

日本共産党岡山市議団 2023年6月議会代表質問 林潤

日本共産党岡山市議団の林潤です。

会派を代表して質問します。

新しい任期の最初の定例議会です。議会の原点に立ち戻るために、岡山市議会基本条例を振り返りました。

本条例は、議員の改選により議会の構成が変わっても、変わることはない議会及び議員の活動原則などを定め、議員の責務と役割を明確にするものとして、2013年2月25日に可決され、同年4月1日から施行されました。

今年は丸十年の記念すべき年です。制定に向けての田口議長の熱のこもった議論を思い出しています。

本条例は、前文で次のように述べています。

わたしたち岡山市議会は、多様な歴史、文化及び地勢に富んだ地域で構成される政令指定都市の議会として、広範な市民の意見を市政に反映させていく使命を担っている。

日本国憲法に基づく地方自治制度の二元代表制の下、議会は、その持てる立法機能、監視機能、調査機能、政策形成機能等の権能を十分に発揮し、自由かつ達な議論を通して、最良の結論を導き出す役割を果たさなければならない。

ここに、わたしたち岡山市議会は、このような使命と役割を自覚するとともに、地方自治の本旨にのっとり、不断の努力の下、市民に信頼され市民に開かれた議会を目指し、市民福祉の向上と市勢の発展に寄与することを決意し、この条例を制定する。

条例の中で、議員の活動原則は、

市民の代表にふさわしい充実した審議及び審査並びに討議を行うこと。

と規定されています。

充実した議論のためには議員の発言が保障されなくてはなりません。ところが今議会から代表質問も個人質問も発言時間が短縮されたことは、12日に東つよし議員が委員会条例改正案への反対討論で述べた通りです。

党市議団としては、本会議でも委員会でも発言時間の十分な確保を求めています。

さて議会基本条例にあるように、議員は広範な市民の意見を市政に反映させていく使命を担っています。

私たちも市政報告会を開いたり、住民アンケートに取り組んだりしています。

先ごろ取り組んだ住民アンケートでは、力を入れて欲しいこととして、消費税の引き下げや国保料の軽減、医療費の負担軽減が上位でした。

政治への要望とともに生活の大変さを書いている人も多く「年金だけでは暮らしていけない」「介護の費用が高すぎる」などのコメントとともに4年前より生活が悪くなった、との回答が6割近くを占めました。

核兵器禁止条約への参加を求める声や戦争できる国になることへの不安も表れていました。

党市議団として、平和と暮らしを守ることを第一にする市政を目指します。

1. 軍拡ではなく外交こそが安全保障

(1) 軍事費より暮らしの予算を

安心して暮らせる社会の大前提は平和です。日本共産党は地方から憲法を守り、戦争できる国にするな、と訴えます。

岸田政権は今後5年間で総額43兆円もの大軍拡を推し進めるための新たな基金、「防衛力強化資金」を創設します。トマホークの割高な購入や攻撃的兵器の開発に充てるものです。

国内軍需産業の基盤を強化する財政支援措置を盛り込んだ軍需産業支援法が6月9日の参院本会議で、自民、公明、立民、維新、国民などの賛成多数で可決、成立しました。日本共産党は反対しました。

同法は、国が採算のとれない軍事企業の製造施設を買い取り、軍事企業が設備投資や維持管理の経費を負担せずに経営することを可能にします。また、新たな販路拡大のために武器輸出への助成も進めるとしています。

国策で死の商人を育成しようというものです。

自衛隊の基地が地下施設に変えられつつあります。防衛省が、日本本土が攻撃を受け、戦場になるのを想定していることの表れです。国民がどうなろうと、基地は残るようにして戦う準備です。

攻撃されないための軍事力だ、と言ってみても逆から見れば、脅威や挑発です。

日本が軍拡をすれば「相手」はそれを上回る軍備を持つようになるでしょう。日本だけが「反撃能力」を保有し、行使するとは限りません。

「日本のミサイルが発射される前に基地を叩け」と「相手」の攻撃を引き起こすことになりかねません。偶発的な武力衝突の危険も高まります。

軍拡競争はアメリカの軍需産業を潤しても、国民に安全と平和をもたらすことはありません。

国民が安心して生活できるようにするのは、大軍拡よりも暮らしの予算の確保です。

例えば、5兆円で奨学金という借金の返済を半分にすることができます。これは一回限りの費用です。

毎年2兆円程度で、大学の授業料の半減、入学金の廃止、「自宅4万円、自宅外8万円

(月額)」を75万人に支給する給付奨学金制度の創設ができます。

5年間で43兆円の軍事費とは、前「中期防衛力整備計画」と比べると、5年間で約17兆円もの大軍拡になります。小・中学校の給食費無償化は約2・2兆円、18歳までの子ども医療費無償化は約2・5兆円で実施できます。0～2歳の幼児教育無償化（現行制度で対象外の住民税課税世帯を対象）は、約2・4兆円です。また、大学と大学院の学費の無償化は、約16・5兆円で実現できます。

そこで質問です。

ア、大軍拡より子育て支援策、奨学金の返済免除、医療費の負担軽減など暮らしの予算を増やすよう、国に求めませんか。

(2) 近隣諸国と対話を

北朝鮮のミサイル発射は、緊張を高めるもので容認できません。ただし周囲が軍事的圧力を高めればいいものでもありません。

米朝対話が行われていた2018年にはミサイル発射がありませんでした。日朝関係でも2002年の小泉元首相との会談で金正日氏はミサイル発射の凍結を表明しました。

対話には意味があります。

中国との関係でも、日中共同声明など前向きな関係打開のための共通の土台と対話の積み重ねがあります。

しかし岸田政権には、軍事偏重で話し合う姿勢が見えません。日本の軍拡はアジア地域の軍事的緊張を高めてしまいます。

憲法九条を持つ国としては、地方からも国に平和外交を求めるべきです。

そこで質問です。

ア、日本政府に対して、軍事ではなくもっと積極的な外交で、近隣諸国と戦争にならない関係づくりを進めるように求めませんか。

(3) 核兵器禁止条約の批准を

岸田首相はG7広島サミットで各国首脳に原爆資料館を見せ、『核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン』を発表して核廃絶へのイニシアチブを取ったようなアピールをしました。

しかし広島ビジョンは、これまでの核保有国の理屈をなぞっています。

核兵器について「防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、戦争と威圧を防止する」と「核抑止力」論を正当化しました。

核抑止力を正当化するということは「ノーモアヒロシマ」「ノーモアナガサキ」の声に背を向けて、

広島、そして長崎の惨状を今後も世界の何処かで引き起こしても構わない、ということです。

核兵器禁止条約に触れず、核拡散防止条約NPT体制の維持を宣言したということは、特

定の国が核を保有する体制を維持するということです。ロシアの核は批判しても G7 の核は合理化しています。

被爆地広島で、核兵器の被害の実相の前で、核に固執する、引き続きアメリカの核の傘の下にいるのだ、と宣言するのは、本当に恥ずかしい話です。

日本も核兵器禁止条約を批准することが、世界の核廃絶への動きに加わることです。

そこで質問します。

ア、原爆を落としたアメリカを含めた核保有国の首脳が被爆地を訪れ、原爆資料館を見学したことについてご所見をお示してください。

イ、広島ビジョンではなく、きっぱりと核兵器を否定している核兵器禁止条約の批准を政府に求めませんか。

2. マイナンバーカードの押し付けはやめよ

従来の保険証を廃止して、マイナンバーカードに一本化する法律が強行されました。

あくまで任意のマイナンバーカードは取得していない人もいます。その場合は毎年、資格確認書の申請が必要になります。

今は脱退しない限り、保険者から保険証が交付されます。

それがあえて手続きしないと保険加入を証明するものが手に入らないことになります。全ての人が医療保険を使えるようにする国民皆保険制度の趣旨からの後退と言わざるを得ません。

手続きができず、医療から取り残される人が出る事態は、絶対にあってはなりません。

読売新聞が年金、保険証、公金受取口座、マイナポイント、証明書での不具合やミスが出ていることについて『「マイナンバーカード」トラブル次々…普及優先、システム面の準備不足露呈』と書き、社説で「今からでも見直しは遅くない、当初の予定通り、選択制に戻すのも一案だ」と政府の進め方を批判しています。

口座との紐付けでは、家族名義が 13 万件あり、748 件は他人でした。保険証では別人の情報が紐付けられる入力トラブルも約 7,300 件あり、医療費などの情報が他人に閲覧されたケースもあった、と報じられています。医療情報の誤りは、命に関わります。

にもかかわらず最近、岡山市のマイナンバーカード交付窓口で、受け取りに来た市民が口座登録や保険証利用を勧められた例がありました。

全国保険医団体連合会が高齢者施設に利用者・入所者のマイナンバーカードの管理についてアンケート調査を行ったところ、高齢者施設からは「負担が重く管理しきれない」との回答が多数、寄せられました。

マイナンバーカードには保険証以外の機能があり、暗証番号も必要だからです。

申請をどのように行うのか、施設や家族の負担にならないのか、不安が渦巻いています。マイナ保険証を導入しても、寝たきりや認知症の人については「カードの申請自体無理」という高齢者施設の声を東京新聞が伝えています。

このマイナンバーカードの押し付けの基にはマイナンバー制度があります。

すでにインターネット企業が持つビッグデータで、消費者の評価、選別が行われています。

マイナンバー制度で把握されている情報は、民間への提供が想定されています。

国が国民の差別、選別のデータ提供に関与することになります。

マイナンバー制度の問題点は、システムトラブルや人為的ミスが本質ではありません。国による国民の監視と統制という自由と民主主義の問題です。

マイナンバー制度を押し進める前に、自己情報のコントロール権の確立が大切です。

そこで質問です。

ア、岡山市でのマイナンバーカードの紐付けや発行に関するトラブルの状況はどうなっていますか。

イ、取得は任意であるマイナンバーカードと保険証を一本化することは、マイナンバーカード取得の事実上の強制ではありませんか。

ウ、従来の保険証を残すように国に求めませんか。

エ、マイナンバーカードも資格確認書もない、医療から取り残される人を出さないためにどうしますか。

オ、マイナンバーカードの交付窓口で、保険証利用や口座との紐付けは勧めないように徹底しませんか。

カ、自己情報コントロール権の確立についてご所見をお聞かせください。

3. 暮らしを守る市政に

(1) 水道料金の値上げストップ

大手電力7社が電気料金の値上げを申請し、6月から中国電力では平均26.1%の値上げです。2023年における家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数は、5月までで累計2万5千品目以上、平均15%の値上げです。

賃金も年金も生活保護費も、物価高に追い付いていません。暮らしの負担増は大変です。

そんな時に、岡山市は水道事業審議会に25.3%の水道料金の値上げ案を示しました。

2021年3月の「水道に関する意識調査」によれば、

「どちらかといえば高いと思う」(13.2%)、「高いと思う」(11.4%)であり、安い、ど

ちらかと言えば安い、と思う人の倍以上です。現在でも市民は負担感を持っています。

命の水とも言われるように、水は生きていく上で不可欠です。ライフラインの最たる物です。

水は、資源保護の点から、どんどん使ってもらって儲けたらいい、という性質の物ではありません。経営が大変だから、と売上増に取り組むわけにはいきません。

水道事業は、全ての市民の生活を支える、売上優先、利益優先ではいけない、非常に公共性の高い事業と言えます。

その点で、税金を投入する意味がある、むしろ投入しなければならない事業です。

水道料金の値上げは自治体の施策でストップできます。

同時に無駄はなくしていかなくてはなりません。

岡山市の水需要が減っても、削減されない固定費になっている苦田ダムの受水費 21 億円にメスを入れなくてはなりません。

岡山県の人口のピークは 2005 年でした。それ以前の人口が増えている時期に立てられた二期計画を実施すれば、利水計画は県全体で一期計画の 13 万 4 千トンから 40 万トンになり、岡山市の割り当て分は 10 万トンから 16 万トンになります。

人口は減少し、水需要も減っていきます。二期計画は不要だと明確にすべきです。

そこで質問です。

ア、水道料金の 25%以上の値上げ案について、水道事業審議会とは別に市民の意見を直接、聞く場を設けるべきではありませんか。

イ、一般会計から水道事業会計への繰入を国は禁じていますか。

ウ、水道事業の公共性について、どう考えていますか。

エ、広域水道企業団からの受水費 21 億円の削減交渉に取り組みませんか。

オ、40 万トンの利水計画になる二期計画は、人口減少時代に合わなくなっているのではありませんか。

カ、広域水道企業団からの受水を増やす必要はありません。二期計画は不要だと企業団議会で提案しませんか。

(2) 介護保険計画の充実

今年は岡山市第 9 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア推進計画）策定の年です。

介護保険外しや負担増の不安があります。年金天引きで介護保険料は取られるのに、対象から外されたり、負担が重くてサービスを使えなかったりでは、安心して老後を送れる岡山市になりません。

そこで質問です。

ア、今の介護の課題は何だと考えていますか。岡山市第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（地域包括ケア推進計画）の策定に当たって、どのように反映させますか。

イ、第9期計画で、介護保険料を値上げしない方策をどう考えていますか。

(3) 加齢性難聴者の補聴器購入補助

高齢者の難聴はコミュニケーションを阻害し、孤立や認知症の進行に繋がることが知られてきています。

市も2月議会の答弁で、国における補聴器を用いた聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究について言及していました。

補聴器は、高齢者の健康と生活の質を支える重要な機器ですが、高価です。

経済格差を健康格差にしないために補助が求められていて、実施している自治体もあります。

そこで質問です。

ア、国における研究の動向はどうなっていますか。認知症予防の効果をどう認識していますか。

イ、国待ちではなく、市として補助を創設する判断をしませんか。

(4) 農業支援の充実

肥料の高騰が農家の経営を圧迫しています。

水稲用の肥料が2022年に比べて2023年で、15キロ当たりが3,200円から4,630円、4,070円から5,910円など45%前後もの値上がりをしています。

政令市の中でも農家戸数の多い岡山市は、独自にでも支援策を取るべきです。

そこで質問です。

ア、肥料高騰への補助制度を創設しませんか。

4. 市の無駄づかいチェック

(1) 新しいアリーナ整備の財源

一般論として、新しい体育施設の整備について聞かれたら、「あるに越したことはない」と答える市民は多いでしょう。

「80億円以上を掛かるものを市が作る必要があると考えるか」を市民に具体的に聞くべきです。

そこで質問です。

- ア、新しいアリーナを整備する財源は何を想定していますか。
- イ、県はアリーナ建設の負担について、どういう反応を示していますか。
- ウ、新しいアリーナの候補地の敷地の面積と路線価はいくらになりますか。
- エ、市の負担のあり方を含めて市民の意見を聞きませんか。

(2) 路面電車の岡山駅前広場への乗り入れ

路面電車の岡山駅前広場への乗り入れについての批判が、引き続き寄せられてきます。

これまでの答弁では事業者の出した数字や国の認可が根拠にされていて、市としての事業目的の達成の見通し、利用者増の見込み、交通政策における優先順位の疑問が解決していません。

そこで質問です。

- ア、どのような利用が増えるのか、1,000人増の内容をお示してください。
- イ、事業目的と達成をどう測るのか、お示してください。
- ウ、路線バスの車両更新等の既存の公共交通の支援や交通不便地域の解消が優先ではありませんか。
- エ、現時点でいったん中断して事業目的と達成の見込み、費用対効果、他の交通施策との優先順位を再評価しませんか。

(3) 新庁舎の二期工事

2月議会での日本共産党岡山市議団の代表質問に対して、新庁舎の二期工事で「利便施設として飲食、スーパー等を想定している」との答弁がありました。

2020年3月に出了された岡山市新庁舎等整備基本計画で、利便施設の面積は1,000～3,000平米として利用イメージも出しています。

そこで質問です。

- ア、新庁舎二期工事の今後の整備スケジュールをお示してください。
- イ、一期工事でできる新庁舎に市民が使える食堂やコンビニ程度の店が入るのではありませんか。
- ウ、近隣に民間の飲食、小売店が開業しています。公が飲食やスーパーを整備する意味がありますか。

5. 子育てしやすい岡山市に

(1) 市民感覚で保育充実

岡山市は、待機児が1名になったとしていますが、入園希望を3園書いても入れなかった人がいます。入れたとしても遠くの園や兄弟別々では保育園整備が十分ではない、というのが市民の感覚です。

グリーゾーンの子どもや精神的に不安定な子どもが増えているのに保育士の配置基準は1・2歳児では50年、4・5歳では70年も変わっていません。現場の大変さが増しています。子どもの精神状態に影響しているという話も聞きます。子どもが落ち着かず、部屋から出て行ってしまうので、保育室に鍵を付けた園もあるそうです。

家庭の代わりとしてのきめ細かい対応や家庭ではできない成長の支援のためには、保育士の体制充実が一番です。

「不適切保育」という言葉が出てくる状況をなくし、安全に保育ができるためには配置基準の引き上げが不可欠です。

そこで質問です。

ア、市立保育園・認定こども園の正規非正規率をお示してください。

イ、保育士の配置基準の引き上げを国に求めませんか。

ウ、入園希望を3園書いても入れなかった人は何人ですか。その解消こそ、市民感覚に沿った保育園整備になるのではありませんか。

エ、民間保育士の処遇改善補助は維持、拡充しませんか。

オ、私立園で障害児の入園が断られた例があることは指摘してきました。市立幼稚園と保育園を減らすことは子どものためにならないのではありませんか。

市立牟佐保育園を民営化するに当たって市が駐車場用地を確保する計画が示されていません。

これまで送迎用駐車場の確保は民間事業者の責任でした。用地の確保までするのは、市立園を36園に減らすための至れり尽くせりという感じを受けます。

そこで質問です。

カ、市が土地を購入しての送迎用駐車場の確保は特例中の特例と聞きました。なぜ行おうとするのですか。

(2) 放課後児童クラブの拡充

放課後児童クラブの待機児童も残されています。

発達障害児の増加や不審者情報で、子どもだけで家にいさせることの不安は大きくなっています。

そこで質問です。

ア、放課後児童クラブの待機児童の状況はどうなっていますか。

イ、学区ごとの解消の取り組みをお示してください。

(3) 子どもの医療費無料化の拡大

高校生の入院医療費の無料化を前倒しは、負担軽減を早く広げるものとして、歓迎します。

通院で中高生は全体が3割負担の中で、障害児が1割負担となっているのは、手厚い施策が必要だからだと考えます。

そして全体のためには18歳までの完全無料化が必要です。

そこで質問です。

ア、子どもの医療費の無料化を18歳まで拡大した場合の予算の試算をお示してください。

イ、2月議会で障害児の受診について「その実態をよく整理した上で、またお話し申し上げたいと思います。」との答弁がありました。どのような整理ができたかお示してください。

ウ、中学生と高校生の障害児の医療費は先に通院も無料化しませんか。